対象校：（類型：１・２・３）

拠点③　奥能登未来創造センター

類型3：多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

【申請書提出時点の基礎情報】

①学科・コース等の構成、学年別生徒数及び学級数（令和8年5月１日現在）

学科等	取組	第1学年		第2学年		第3学年		計	
		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
飯田高校 普通科 普通コース	○	34	1	34	1	33	2	101	4
飯田高校 普通科 ビジネスコース	○	16	1	24	1	13	1	53	3
能登高校 普通科	○	29	1	37	1	29	1	95	3
能登高校 地域産業科	○	25	1	19	1	34	1	78	3
輪島高校 普通科 普通コース	○	42	2	60	2	61	2	163	6
輪島高校 普通科 ビジネスコース	○	21	1	16	1	13	1	50	3
門前高校 普通科 普通コース	○	22	1	18	1	21	1	61	3
門前高校 普通科 キャリアコース	○	11	1	5	1	11	1	27	3
穴水高校 普通科 普通コース	○	11	1	23	2	22	2	56	5
穴水高校 普通科 キャリアコース	○	4	1	4	1	5	1	13	3
計		216	12	241	13	243	14	701	40

②学校をとりまく環境と入学志願状況

【一般選抜倍率の推移】

①飯田高校　令和５年:0.83 倍　令和６年:0.46 倍　令和７年:0.50 倍　令和８年:0.42 倍
②能登高校　令和５年:0.89 倍　令和６年:0.88 倍　令和７年:0.68 倍　令和８年:0.66 倍
③輪島高校　令和５年:0.75 倍　令和６年:0.63 倍　令和７年:0.64 倍　令和８年:0.52 倍
④門前高校　令和５年:0.58 倍　令和６年:0.40 倍　令和７年:0.31 倍　令和８年:0.41 倍
⑤穴水高校　令和５年:0.36 倍　令和６年:0.36 倍　令和７年:0.38 倍　令和８年:0.19 倍

「現在」と「15 年後」の奥能登の高校をとりまく環境

奥能登地域（※1）では、能登半島地震発災前の時点で、2040 年の人口が 2015 年比で約半分減少するものと推計されていた。そして令和 6 年能登半島地震の発災後約 2 年間で約 14％の人口が減少したが、特に出生数の減少が著しい。令和 7 年 10 月時点の 18 歳人口は 356 名である一方、0 歳人口は 108 名まで減少した。

この状況下で 15 年後の奥能登の高校教育は如何にすれば存続可能か。何も手を打たなければ、5 校 1 学年 100 名を割る生徒数の高校となるが、奥能登地域出身生のみならず、多数の域外出身生も「あえて奥能登で学びたい」と惹きつけうる学びの場へと進化させることが必要である。そうでなければ、「高校」が人口流出を通じた「社会減」を加速させる要因となりかねない。

このため奥能登5校では、地域に固有の学習資源を題材とした探究的な学びを通じて、「普遍的な知」を吸収しうる魅力的なカリキュラム、「どこでも、だれとでも」個別最適に学べる学習環境を再構築し、地域内外に訴求できる魅力ある学校づくりを推進する必要がある。

平成 20 年以降、奥能登地域では普通科高校と実業系高校の統廃合が行われたこと（※2）から、自宅から通学できる高校の選択肢が少ない。そのため、難関大学への進学から就職まで多様な進路希望を持つ生徒が 1 つの学校に在籍している。また教員数が少ないことに起因して、規模が大きい高校に比べて開設される科目数が少ない（物理・数学Ⅲ等）。加えて、生徒は小中高と同じメンバ

一で進級することが多く、人間関係等の問題から不登校につながりやすいといった小規模校特有の課題がある。さらに、高校生にとって身近に進路選択の参考となるロールモデルが不足している状況があり、多様な進路を具体的に描くためには、社会の最前線で活躍する人材と接する機会や、地域内外の多様な学びに触れる機会を確保する必要がある。

能登半島地震から2年以上が経過した現在でも、奥能登5校のうち2校は仮設校舎を使用しており、残りの学校も校舎は復旧途上にあるなど、授業や部活動等の学校生活に制約が生じている。また、地震を契機として学習塾等の教育サービス事業者が撤退した地域もあり、学校外での学習機会にも影響が及んでいる。

※1:奥能登地域とは、以下の2市2町を指す
珠洲市、輪島市、能登町および穴水町
※2:以下のとおり統廃合を実施し、現在に至る
■飯田高校
平成20年度:珠洲実業高校の募集停止、飯田高校総合学科を開設
令和2年度:総合学科を募集停止、普通科ビジネスコースを開設

■能登高校
平成21年度:能登青翔高校および能都北辰高校の募集停止、能登高校を新設

■輪島
平成20年度:輪島実業高校の募集停止、輪島高校総合学科を開設
令和2年度:総合学科を募集停止、普通科ビジネスコースを開設

③進路等に関する状況

令和7年度卒業生
①飯田高校　進学80%・就職20%　そのうち90%は県内就職
②能登高校　進学73%・就職26%　そのうち78%は県内就職
③輪島高校　進学75%・就職18%　そのうち94%は県内就職
④門前高校　進学90%・就職10%　そのうち100%は県内就職
⑤穴水高校　進学68%・就職32%　そのうち88%は県内就職

(分析)
奥能登地域では、統廃合等により専門高校を含む高校の選択肢が限られるため、学力層や進路希望、興味関心が多様であっても、近隣の普通科校(協力校)に進学するケースが多い。そのため協力校の生徒の進路は、高校卒業後に国公立大学・私立大学への進学、専門学校での資格取得、地元自治体や県内産業を支える就職など、極めて多様なものとなっている。

④これまでの国の委託・補助事業等に関する状況

【国による支援事業】
■能登高校
○文部科学省「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」(R6～R7):DXハイスクール指定を受け、令和6年度は水中ドローンを用いた海中観測、令和7年度はヒラメのスマート水産養殖を実施した。地域産業科の水産教育に先端技術を導入することで、海洋資源の調査や効率的な養殖管理に関する実践的な学びを推進した。
○内閣府「地方創生支援事業費補助金(高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業)」(R2～R6):能登町と連携し、県外からの地域高2留学生の募集・受入れ体制の構築に着手。毎年3名の枠を設けて令和3年度からこれまでに10名の高2留学生を受入れ、地元生との交流や関係人口づくり等で一定の成果を得ている。
○内閣府「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)多様な越境機会の創出による地域課題解決型人財育成事業」(R7～)
:能登町と連携し、県外からの地域みらい留学生(高1からの3年間の留学・全国募集)の募集・受入れ体制を構築し、令和8年度は4名の地域みらい留学生(地域産業科)を受け入れている。

【県による支援事業】
○石川県教育委員会「奥能登県立高校魅力化検討ワーキンググループ」（R7～）：奥能登5校の小規模校における学びの質の保障と特色ある学校づくりを検討。
○遠隔授業実施モデル事業（R7～）：5校間の専門教員不足科目（2 科目）を配信。
○復興探究コーディネーター配置事業（R7～）：民間のノウハウを有する「復興探究コーディネーター」を奥能登5校に 2 名配置し、各校を巡回。創造的復興に係る探究活動の深化・充実を支援。

ターゲット:

石川県奥能登地域にある 5 つの協力校を一体的な学校ネットワークとして捉え、生徒数の減少および人間関係の固定化に起因して発生する課題に対応する質の高い教育を実現する。

（1）事業計画期間内の具体的な取組内容

（Ⅰ）コンセプト：「ホンモノに触れ、学びを選べる」奥能登未来創造センター（仮称）構想

1 方策の概要

・本改革では、奥能登5校を一体的な学校ネットワークとして構想する。各校舎を拠点として維持しつつ、学習資源を共有し、遠隔授業や合同活動、地域活動等を組み合わせ、生徒が「いつでも・どこでも・だれとでも」学ぶことを選べる学習環境を構築する。また復旧・復興を通じて企業・NPO・大学等との連携が深まった奥能登ならではの、「高校生が社会の最前線に触れ、ホンモノに影響されながら育つ環境」をつくる。

・そのための5校共通の改革先導拠点として「奥能登未来創造センター（仮称）」を、5校接続・産学連携の拠点として能登空港敷地内に設置し、「ホンモノに影響されながら育つ環境」をつくる。地理的制約にとらわれず、学力・興味関心・生活状況に応じて、生徒一人ひとりが学ぶ場所と内容、学びに関わる人を選択し、組み合わせられる状態をつくる。

・①5校生徒間の交流活性化と地域外からの“留学生“の増加による「多様性の向上」、②復興を機に能登の未来社会構想に参画する企業・NPO・大学との産学連携の強化により、“あえて奥能登で学びたい”と思える「地域内外の生徒から選ばれる学習環境」をつくる。

2 成果の普及

・本取組は、各市町に高校を残し、ネットワーク化により学びの選択肢を拡張する「ネットワーク型高校モデル」への挑戦であり、全国の過疎地域に学校統廃合ではない「もう一つの道」の可能性を示すことを目指す。

（Ⅱ）改革先導拠点：奥能登未来創造センター【実験的取組】

1 センターの機能 ～5校接続・高大接続・産学連携の学習拠点～

・センターは奥能登5校から車で 20－45 分程度の「奥能登の中心地点」能登空港敷地内に設置し、各校生徒用向けバス等の交通手段整備で各校とのアクセスを確保する。施設は5校の生徒が一度に集合できる規模（約 250 名）の利用を想定した空間とする。対面・遠隔での授業、行事等の合同活動に対応する。

・センターは、能登で起業準備をする人材の長期滞在拠点（I DO NOTO BASE）に隣接する。生徒利用以外の時間を、こうした起業人材や企業人が用いるコワーキングスペースとしての供用も想定し、高校生との日常的な交流による探究や起業家教育の場とする。また金沢大学（能登里山里海未来創造センター等）や東京大学（先端科学技術研究センター等）等の大学の学生・研究者、居場所に制約のない通信制大学や広域通信制高校の学生が滞在型のゼミ活動・研究室活動に用いるサテライトキャンパスとして産学連携活動を展開する。

・センターには職員の他、5校それぞれ担当するコーディネーター等を配置する。事務局として教育課程改革の支援、教員研修、各種合同活動の企画・調整を担い、5校の一体的な魅力化に向けたハブとして機能させる。

2 奥能登未来創造センターをハブとした教育活動

(1)『奥能登固有の学習資源』を『普遍的な知』に昇華（「奥能登学」の設定）

①概要

・各校の普通科を令和 10 年度までに単位制に移行し、各校が独自カリキュラムを設定する。その中核的教育活動として、「地域固有の学習資源」を最大限活用し、（ふるさと教育に留まらない）「普遍的な知」に生徒を導く「奥能登学」を構想・実施する。

・5校共通の学校設定教科として「奥能登学」を設定し、1年次では奥能登地域共通のテーマや探究活動の進め方を学ぶ「奥能登学Ⅰ」を実施する。2～3年次においては、各校が特色あるテーマに分岐した「奥能登学Ⅱ・Ⅲ」を実施する。各講座は選択科目として、各校生徒が相互に履修可能とする。

・上記を実現するために、5校の時間割を段階的に共通化していくほか、各校における授業時間数のスリム化を検討し、科目選択の余地を生み出していく。

②プロフェッショナル（地元人材と関係人口）の活用

・能登半島には、世界農業遺産登録の里山・里海を背景とする農業・水産・畜産業や、その食材を活かして世界的評価（ミシュランの星）を得た5つのレストラン、土砂災害対策に有効な自伐型林業、過疎地医療・福祉サービス等のプロフェッショナルが各地で活躍する。さらに、地震・豪雨後の復興プロセスで全国から企業（通信、AI、データ関連等）や NPO（子ども支援、災害対策等）、大学から人材が集い、「羽田・能登便」で繋がる二箇所居住の形で次世代社会構想と新規事業創出を進める関係人口が増加している。

・「奥能登学」ではこうした人材の教育参画を進める（必要に応じ特別免許状も発行）。「羽田・能登便」で多様なプロフェッショナルを招き、石川県教員が提供する教科教育と融合させ、「ヨコ糸（探究）とタテ糸（教科）」を編み込む学びの面白さを提供する。

③「奥能登学」実施イメージ

・1 年次では、センターへの対面参集を基本としながら、持続可能性に課題がある里山・里海（農地・漁場）の現状理解と科学技術の可能性、震災が明らかにした地域社会の構造的課題（過疎地域でのインフラ維持、官民連携、男女共同参画等の課題）、ドローンやデータ等を活かした防災探究など、奥能登地域の多様な社会課題を幅広く学ぶ。その上で、2～3年次では、各校の地域資源を活用した講座をそれぞれ設定し、遠隔配信機材を活用した学校間連携型の配信およびセンターへの参集を組み合わせながら学ぶスタイルとする。なお、センターへの参集について合宿形式での実施に対応するため宿泊施設を設置する。

・講座の具体的内容は県教育委員会「奥能登県立高校魅力化ワーキンググループ」等の場で継続的に議論し、令和8年度中に決定する。以下は今後検討するテーマの一例である。

・携帯会社・医師・看護師・介護士と学ぶ「災害×過疎地医療福祉×次世代衛星通信×データ」
・星付きシェフ・酒蔵・農家・漁師と学ぶ「生命・発酵・調理の科学」
・先端技術・大規模林業・自伐型林業の共存、森林生態系、中山間地農業を学ぶ「里山未来学」
・国際 NGO と航空機産業と学ぶ「防災・救命デュアルユース技術学」※災害時に転用できる日常の技術
・元オリンピアン・学者（スポーツ科学・組織論等）・トレーナー・栄養士と学ぶ「部活の科学」

④講座開発および運営

・「奥能登学」のカリキュラム開発は、奥能登未来センターに配置するコーディネーター、開発する講座の専門に応じた各校教員と外部人材の協働で令和8年度から進め、令和9年度に試行、令和 10 年度より本格実施とする。また授業運営は外部人材と教員によるチームティーチングを基本とする。

・奥能登学においては、校外での実習活動も単位認定の対象とすることを検討する。地域における生徒の多様な活動を支援するためモビリティ（電動アシスト自転車）を導入し、移動制約による学びの障壁を最大限緩和する。

(2) 多様な学力・進路希望への対応 ～自分のペースに合った『学習内容』を選べる～

①教科・科目充実型遠隔授業（進学ニーズ対応）

・奥能登未来創造センターより、教育課程内の遠隔授業配信を行う。 進学に必要であるが各校単独では教員不足で開講できないものや、習熟度段階別での対応が求められるものを基準として配信科目を選定する（数学Ⅲ、物理、情報Ⅱ等）

・センターに配信室を設置し、5校への同時双方向型の遠隔授業配信環境を整備する（各配信室に大型モニタ、自動追尾型カメラを内蔵したオールインワンデバイス等を配備）。

②リメディアル科目

・基礎学力の定着に課題を抱える生徒を対象として、1～2年次における数学・英語等の学校設定科目として「リメディアル（学び直し）科目」を設定する。

・AI 教材を活用して生徒一人ひとりの理解度に応じた内容で学習を進めるとともに、端末を活用して学習状況を把握して支援を行う。学習の見守りと適宜支援を行うスタッフとして地域人材を活用し、基礎学力に困難がある生徒が学びの自信を取り戻せるようにする。

(3) 多様な人間関係の確保 ～奥能登全員がクラスメイトとなり、『学び合う仲間』を選べる～

①生徒一人ひとりの興味関心に応じた出会いの保障

・1 人 1 台端末によるオンライン接続または奥能登未来創造センターへの参集により5校の生徒が集い、探究活動等の成果を報告して同じ関心の生徒に出会える機会を設ける。学校を超えて交流する機会を年間数回設けながら各々の関心や学習内容を共有し、年度末に合同の発表会を設ける。そうした学びの過程を支援するために、探究活動等に協力できる奥能登の専門人材のリスト化や、生徒の探究テーマに応じて専門家や同一テーマの生徒とのマッチングをコーディネートする機能をセンターで担う。

②5校連携による学校行事および部活動の合同実施

・文化祭・球技大会等の学校行事を奥能登5校での合同開催とし、生徒数の規模を確保する。ホームルー

ム活動の枠組で年度初め・中間・年度末等に人間関係構築・学びの振り返りに関するワークショップを5校連携で実施し、多様な人間関係の構築機会を担保する。
・e スポーツ部等の新規部活動を立ち上げるほか、十分な人数規模を確保できない部活動において、センターを活動拠点として定期的に対面参集を行う。

(4)奥能登に集う「ホンモノ」に触れる学び ～『多様なロールモデル』に触れる機会の創出～

①最前線で活躍する人材と学ぶ「社会共創ゼミ(仮称)」
・奥能登未来創造センターにおいて、能登半島にいる(地元人材・関係人口問わず)各種プロフェッショナル人材、経済同友会「のとマルチセクター・ダイアローグ」に参画する経営者、金沢大学や東京大学をはじめとする研究者による特別講座を定期実施する。復興の途上でのビジネス開発・社会変革の事例をもとに、多様なロールモデルから社会構想力を学ぶとともに、奥能登の生徒が行っている探究活動やプロジェクトについてともに考える機会とする。センターでの対面と、オンライン同時配信を併用して実施する。

②海外の高校生を招聘したフィールドスタディ・プログラム
・OECD 教育・スキル局(日本 OECD 共同研究)と連携し、長期休暇等において、震災復興・豊かな自然を活かしたスタディ・ツアーを実施する。災害遺構の調査、里山での生物多様性モニタリング、スマート農業、地域課題解決に向けた奥能登における取組を異質な背景を持つ海外の生徒ともに、奥能登の高校生が協働しながら学習するプログラムを実施する。

(Ⅲ)5校による運営協議会等の設置

1 運営協議会
・当面、5校の連携を前提とした意思決定機関として運営協議会を設置し、各校の校長や教育委員会関係者、自治体関係者が参画する体制としつつ、「ネットワーク型高校」として機能する上での望ましいガバナンスのあり方について継続的に議論を深める。

2 有識者による助言機関
・外部有識者による助言機関を設置し、カリキュラム開発や探究活動の質の向上に資する観点から人選を行う。たとえば金沢大学等の地元大学や、石川県と長く提携関係にある東京大学など幅広い高等教育機関の研究者や、能登半島の社会課題解決に参画する企業・NPO 等の高度人材の幅広い参画により、専門的知見の提供や探究活動の支援を行う。

(Ⅳ)全国生徒募集の展開
・5校を一体的な学校ネットワークとして捉え、教育環境や学びの特色を統一的に発信することで、全国からの生徒募集を行う。
・既に全国募集を実施し、一定の成果を収めている能登高校でのノウハウを活用して必要な環境整備を進める。本構想のコンセプトや学びの特徴(各校の特色ある学び、センターを活用した学び、奥能登地域における学習・生活環境等)の各種媒体での発信、体験プログラム等を行い、地域外から多様な志をもつ生徒の受入れを推進する。奥能登学実施のために整備する宿泊施設を活用することを検討する。

(2)改革先導拠点ごとの改革目標

区分 (類型)	指標名	現状値 R8	短期目標 R10	中期目標 R13
定量的目標	奥能登地域(2 市 2 町)内の中学校からの進学率	60%	65%	70%
定量的目標	奥能登地域(2 市 2 町)外の中学校からの生徒数(3 学年合計)	98 名	110 名	120 名
定量的目標	遠隔授業の開講講座数(教育課程内)	2	6	12
定量的目標	奥能登未来創造センターを利用した外部講師等の人数(年間)	0	10 名	20 名
定性的目標	「自分のペースに合った授業を受けられている」と答えた生徒の割合	―	80%	95%
定性的目標	学びの状況に関する生徒の肯定的な評価① 「学校で学習することで、自分ができることやしたいことが増えている」肯定回答割合	―	80%	95%
定性的目標	学びの状況に関する生徒の肯定的な評価② 「自分の将来について明るい希望を持っている」肯定回答割合	―	80%	95%
定性的目標	「地域をよりよくするため、地域における問題に関わりたい」と答えた生徒の割合	―	80%	95%
普及目標	県内の高校と学びの成果を共有する公開イベントへの参加学校数	―	20 校	30 校
普及目標	県内における遠隔授業実施ノウハウの活用校数	―	5 校	10 校

(3)教師の資質・能力向上と持続可能な執務環境の構築

＜教師の資質・能力向上方策＞

① 独自カリキュラム開発の実践型研修の実施

・各校・各地域の資源を活かした魅力ある授業を開発するため、教員が先進事例をインプットし、教材研究・授業設計を実践しながら、学び合う研修を実施する。

・震災復興関連で交流がある岩手県大槌高等学校の学校設定教科「地域みらい学」について現地で事例共有を行い、育成を目指す資質・能力の設定やカリキュラムマネジメントに係る研修を行う。また開発したカリキュラムについて、奥能登5校でノウハウを共有し合いながらブラッシュアップしていく研修を継続的に行う。

② 探究的な学びを支える教員向け伴走支援研修の実施

・生徒の主体的な行動や深い学びを引き出すために不可欠な伴走支援の質を高めるため、協力校の教員を対象とした実践型研修を実施する。

・教員が自らの指導意図や生徒への問いかけを振り返り、客観的に捉え直す機会や、生徒の状況に関する「見立て」や支援方法・ノウハウを共有する。また、奥能登5校の若手教員同士が、日々の指導における成功・失敗事例を具体的に語り合い、多角的な視点から知恵を出し合う場を構築する。

③ 遠隔授業配信教員への授業開発研修の実施

・遠隔授業の配信を担当する教員を対象とした、先進他地域の事例紹介や、遠隔授業に関する有識者による講演、他地域の配信教員との意見交換等を行う研修等を実施し、授業づくりのポイントや機材活用の具体的方法を改善していくサポートを行う。

・遠隔授業配信を担当する教員に加え、各校で ICT 活用を推進する教員も参加可能にする。ICT およびクラウドツールを活用した授業設計を奥能登5校における教員の標準スキルとし、対面授業と遠隔授業をシームレスにつなぐ学びの基盤を構築。

＜業務負担軽減方策＞

小規模校における人員制約や業務過多の構造を前提としたままでは、教育の質の向上と持続可能性の両立は困難である。本取組では「働き方・組織文化の転換」と「担い手の拡張」を両輪として、教員が教育活動に専念できる環境を構築する。

①AI アシスタントを活用した業務効率化
5 校の教員が AI アシスタントを活用できる環境を整備し、業務の抜本的な見直しを推進する。授業準備や各種事務作業等に AI アシスタントを活用し、日常業務の負担軽減を図る。各校内もしくは5校間で教員同士が活用事例や工夫を共有し合う機会を定期的に設け、効果的な活用を支援する。

②教員同士の対話を通じた組織文化醸成および業務改善
5校合同で業務の在り方を見直す業務改善研修を設定し、校務のスクラップ＆ビルドが適切に行われる状態をつくる。定期的な対話型ワークショップ、業務棚卸しと改善提案の共有を行い、教員集団が自力で業務改善サイクルを回していける組織風土醸成を行う。

③ 改革先導コーディネーターの配置
「奥能登学」のカリキュラム開発や各種取組のプロジェクトマネジメントを担うリーダースタッフをセンターに配置する。

④ 地域連携コーディネーターの配置
「奥能登学」や各種取組における外部との連携調整を行うスタッフをセンターに配置する。本コーディネーターは兼業人材の活用も検討可とする。

(4)プロジェクトチームの具体的な役割

役割	氏名・所属	具体的な担当業務
統括責任者	石川県教育委員会県立高校魅力化推進室長 筒井諒太郎	全体統括、意思決定、5校間のコンセンサス形成、連携先との定期協議
プロジェクトリーダー	石川県教育委員会県立高校魅力化推進室次長 北島公之	各種施策の推進に関する進捗管理・遂行、推進に必要となるリソース確保
奥能登5校校長	飯田高校校長 嶽桂輔 能登高校校長 屋敷秀樹 輪島高校校長 大坪克哉 門前高校校長 畠洋介 穴水高校校長 島崎康一	校内コンセンサスの形成、各校における特色あるカリキュラム策定

(5)スクール・ポリシー等に基づく学校運営・教育活動の具体化、改善・公表等

① 構想の運営を担う運営協議会の設置
本構想を一体的に機能させるため、意思決定機関として運営協議会を設置する。運営協議会では、奥能登 5 校の校長、高校が立地する 4 自治体の委員からも意見を取り入れ、全体最適を考えた資源の最適配分を行う。また高校生・中学生・保護者・地域の方の声を取り入れて、奥能登地域としての教育ビジョンを策定し、それをもとに各校のスクール・ミッション、スクール・ポリシー等も必要に応じて見直しながら、教育活動を推進し、年度末に学校ホームページで「教育成果報告書」を公表する。

② 有識者の助言機関による教育内容の充実・改善
教育内容の充実を図るため助言機関を設置し、大学・産業界等のボードメンバーの観点を踏まえた運営を行う。

③　学校・地域の相互理解の促進
本構想における教育成果を地域住民に共有するとともに、地域として奥能登の教育の在り方を考える「奥能登教育フォーラム（仮称）」を開催する。積極的な情報発信を行うことにより、中学校生徒の進路選択を支援するとともに、「地域と密に連携する奥能登未来創造センター構想」としての透明性と地域からの信頼を確保する。

(6)企業・大学等との連携・協働

主な企業、大学等との連携・協働体制は以下の通りである。令和８年５月までに複数回の協議を重ね、連携・協働の内容については調整済。

【主要な連携・協働先】

(1)高校生の探究的な学び・学習支援に向けた連携
[企業・大学等名]
・金沢大学　能登里山里海未来創造センター
・東京大学　本部社会連携推進課、先端科学技術研究センター（※1）
・公益社団法人 経済同友会（※2）

[内容の概要]
①「社会共創ゼミ」の講師派遣協力
②「奥能登学」の講師派遣協力
③放課後・長期休暇中の学習サポーター派遣協力

※1：石川県は先端科学技術研究センターと長年にわたり提携関係を構築してきた。また、社会連携推進課は奥能登地域において「フィールドスタディ型政策協働プログラム」を実施し、大学生・院生が課題解決学習を実践してきた。
※2：経済同友会（共助資本主義の実現委員会）は、能登の復興に向けて「のとマルチセクター・ダイアローグ」を令和6年 11 月より定期開催し、能登内外の関係者により災害対応・食・アート・教育等のテーマごとに支援プロジェクトのあり方が議論されてきた。

(2) 世界中の仲間とともに奥能登をフィールドとして学ぶ連携
[企業・大学等名]
・OECD 教育・スキル局（日本 OECD 共同研究）（※3）

[内容の概要]
①海外の高校生を奥能登に招聘したプログラムの実施協力
②奥能登の高校生を日本 OECD 共同研究の一環として実施される国内ワークショップ等へ派遣
③教員の海外先進地域における視察・研修協力

※3：石川県は創造的復興事業の一環として、令和6年に OECD 教育・スキル局と連携し、奥能登の高校生をパリ（OECD 本部）で OECD が主催する教育フォーラムへ派遣。以降、OECD と奥能登の高校との定期的な交流が継続している。

(7)取組・成果の他校への普及

①遠隔授業を活用した学びの拡充ノウハウの整理と共有
・奥能登未来創造センターから各校への一方向配信に加えて、「奥能登学」やその他各校の独自開講科目を学校間連携による単位修得するモデル事例を構築する。
・本事業を通じて得られた配信環境整備、授業づくり、学校間連携等のノウハウを整理し、今後遠隔授業を全県的に展開していく際に参照可能な知見集としてまとめ、遠隔授業を必要とする全ての県立高校を対象とした遠隔授業配信センターの構築に向けた検討を行う。

②県内の高校と学びの成果を共有する公開イベント開催
・本構想のもとで主体的に学ぶ生徒の姿を県内の高校生・教員と共有する機会をつくる。奥能登未来創造センター等に生徒が集い、成果発表だけに留まらない、生徒の探究した過程・学びについて共有し、専門家等との対話を通じて気づきを深めるセッションを年1回開催する。
・生徒の学びの報告に加えて、奥能登の教員から本改革の中間的な報告を行い、本改革の中で生

じた課題や成果を共有する。それを通じて、小規模校が学校間連携を通じて学びを拡充する上での知見を教員間で学び合う機会とする。

③本モデルの全県への展開

・生徒の小規模校へのアクセスを保ちながら、センターを介して教育資源を共有する「奥能登未来創造センターモデル」を、石川県内の少子化・人口減少地域への抜本的対策として横展開を図るため、令和8年度入学生の一般入試において、能登・南加賀を中心に28校が定員割れしている現状を構造的課題と捉え、複数の小規模校を一体的に運用し魅力化する学校連携のあり方を実行計画の内容に反映させる。

（8）地域連携・協働による学力向上・学習支援

〔本地域の課題〕

・公共交通の不便さから放課後の活動範囲が限定され、また都市部と比較して先端技術や多様なロールモデルとの接点が不足している。これが生徒の進路選択やモチベーションの格差につながっている。

〔方策の概要〕

・改革先導拠点である奥能登未来創造センターが統括し、5校すべてを対象とした放課後学習機能の充実を行う。センターが全体の進捗支援および高校生の学習意欲を喚起するコンテンツ配信を行うとともに、各校内または近隣施設における現地での自律学習支援を実施する。

〔対象〕

・協力校生徒：能登高校／輪島高校／門前高校／飯田高校／穴水高校

〔学習支援の内容〕

①各拠点に対するオンライン学習コンテンツの配信

a.奥能登未来創造センターにおける外部連携プログラムの同時配信

奥能登未来創造センターの取組により、公益財団法人経済同友会や高等教育機関と連携して実施する「社会共創ゼミ（仮称）」等を遠隔配信する。

b.探究的学びを行うコミュニティ形成・プログラム提供

奥能登未来創造センターが運営し、地域をフィールドにした探究的な学びを立ち上げるゼミを定期的に遠隔配信する。探究のテーマ設定や問いの立て方などの導入的な内容に加え、学術的な高度化を支援する。探究的な学びに意欲を持って取り組む生徒が5校から集い、切磋琢磨しながら互いの探究を高め合う環境づくりを行う。

②オンライン学習サポーターの配置による自学支援

c.放課後の自律学習サポート

・各校の校内または近隣施設に学習拠点を設ける。生徒は各拠点に配備するAIドリル等を活用し、放課後の自学活動を行う。東京大学等の高等教育機関と連携し、大学生スタッフが対面またはオンラインでの学習指導や生徒の学習に関するメンターとして支援を行う。

・奥能登未来創造センターの担当スタッフがオンラインで学習の見守りや進路相談を行う。また定期的に学習拠点に赴き、現地で学習支援を行う。